

大学生のチャム・グループ傾向を配慮した 学生相談についての一考察

The Consideration of an Extended Chum-group in College Student Counseling

木村 洋太*
Yota KIMURA

Abstract

This paper purposed to discuss the some points of view on the student counseling in higher education institutions. After the history of the student counseling in higher education was simply reviewed, some characteristic psychological problems in current college students were reported (Takaishi, 2008). It is important and necessarily to understand the psychological and developmental features of college students for the effective student counseling. Especially it is, in this paper, focused that close friendship in preadolescence might be extended to college students. The close friendship in preadolescence is called “chumship” (Sullivan, 1953) and “chum-group” in Japan, in which they have a feeling of anxiety and strong conformity tendency. Also, the effective way of the student counseling to deal with those psychological tendencies in current students was discussed.

1. はじめに

大学全入時代の到来により、高等教育における学生の多様化が進んでいる。学生の学力低下の問題、発達障がいを始めとする合理的配慮を必要とする学生の増加の問題などに対しては、行政側も各高等教育機関もその対策と対応、必要な修業支援体制の整備に迫られている。特に合理的配慮が必要な学生に対する支援の件に関して、平成28年度4月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（以下、「障害者差別解消法」という）が施行されたことにより、大学や短大などの高等教育機関において、障害者への不当な差別的扱いの禁止や合理的配慮の提供が義務ないし努力義務とされ、今まで以上にこれらの学生の支援体制の整備が急務となっている。

* 桜花学園大学学芸学部非常勤講師

このような社会的な背景の中で、大学教員および職員は、学生の心身・情勢の問題理解、心理的・教育的支援の在り方、相談姿勢の在り方について、再認識を求められているといえるだろう。そこで本稿では、現代大学生のこころの様相を捉えつつ、教員レベルでの学生相談の役割を再確認していくこととする。特に、青年期前半に形成される特徴的な友人関係であるチャム・グループが、大学や短期大学などの高等教育機関においてもいまだ散見されることを踏まえつつ、自由と不安の中で模索する学生たちにどのように寄り添っていくのか考察を試みる。

2. 高等教育の学生相談

高等教育機関では求められないが、初等・中等教育機関の教員になるためには教育相談に関する科目を履修、習熟している必要がある。文部科学省の学習指導要領解説によれば、「教育相談は、一人一人の生徒の教育上の問題について、本人又はその親などに、その望ましい在り方を助言することである」と記述されている（文部科学省，2008; 2009）。ここでいう教育上の問題とは、学業だけではなく、児童生徒の人格や心身の健康を育成することも含む、人間育成に関わる幅広い活動全体を指す（津川ら，2015）。具体的には、学業を含めた学校生活への適応の問題、人間関係の問題、進学や受験など将来に対する不安や自己実現に関する事柄への対応などが含まれる（津川ら，2015）。相談内容が児童生徒の人間育成に関するものである以上、内容によっては当然その保護者も相談の対象者に含まれる。児童生徒は、心理的、身体的、社会的にまだまだ1人で問題を解決できない場合が多く、発達の途上にあるといえる。このようなとき、教育相談による教師の助言、支えは必要不可欠であるといえよう。

初等・中等教育機関における教育相談に対して、大学や短期大学のような高等教育機関において教育相談的機能を有するのが大学の学生相談である。教育相談と同様に、学生相談は多くの教職員による活動と各高等教育機関に設置された学生相談室など専門の学生相談機関による活動からなるが、システマ的には大学の学生相談はスクールカウンセリングとして機能してきた色合いが強い。一方、初等・中等教育での学校教育相談は、現場の教師による教育実践として位置づけられてきた長い歴史があり（大野，1997）、教育実践として教師によって工夫され、創造される独自領域であると考えられてきた（宮田・水田，2009）。

高石（2009）によれば、わが国の高等教育機関において学生相談が注目されたのは、これまでに大きくわけて二度あるとされていた。一度目は、1951年にアメリカ教育審議会から専門家使節団が派遣されて SPS（Student Personnel Services: 厚生補導活動）の理念と実際が紹介され、わが国の学生相談研究会が設立に至った時期である（日本学生相談学会 HP 沿革より）。これは、すでに高等教育が大衆化時代を迎えていたアメリカの学生を「一個の完成さ

れた大人」ではなく「成長途上にある個人」と見なし、科学的方法論をもって学生を支援することが高等教育の使命であるとする考え方を日本に導入しようとする試みであり、日本にカウンセリングブームを起こす起点になったともいえる（高石，2009）。この理念はまさに、児童生徒を発達途上のいわば未完成な存在として支援しようとする教育相談の理念と合致するものである。

二度目は、2000年に文部省高等教育局から出された報告書「大学における学生生活の充実について―学生の立場に立った大学づくりを目指して―」によって、再び学生支援への問題提起がなされたことを発端にする（高石，2009）。その報告書では、高等教育の大衆化（当時進学率50%に迫る）と急速な情報化、国際化によって学生が多様化していること、それに起因してキャンパス内に様々なこころの問題を抱える学生が増えていることが論じられている。潤沢なりソースと高度な情報化によって学生の生活は豊かになる一方で、他者とのつながりは希薄になり、こころの悩みに遭遇するなど、学生は新しい問題に直面し始めていた。これを背景に、大学における学生支援の役割を新たに捉え直し、教員中心の大学から学生中心の大学へと視点をシフトチェンジし、学生に対する指導体制を充実させる必要があるという流れが生まれることとなった。このような学生の問題は現在もさらに多様化、複雑化しており、当時提起された意識は教職員の中に浸透してきたといえるだろう。

そして現在、2016年に障害者差別解消法が施行され、障害者への不当な差別的扱いの禁止や合理的配慮の提供が義務ないし努力義務とされたことを背景に、高等教育機関の学生相談は三度目の注目を向けられているとあっていいだろう（ここでは高等教育機関の学生相談と記しているが、合理的配慮の理念は、当然初等・中等教育の教育相談においても最大注目されている）。学生の多様化は高等教育全入学時代を迎えてさらに進み、学業についていくのが難しい学生、頻繁な遅刻や提出物の期限が守れない学生の増加などが頻繁に見られるようになった。このような学生は、これまでも少なからず存在していたわけだが、中には、単なる私生活の乱れや学生生活の動機づけの低下によっておこるものではない、先天的な機能的問題を有した学生あるいはそのような傾向を持つ学生も増えてきたのである。

現在の大学学生相談は、このような学生の多様化を踏まえ、教職員一人一人が、学生の学力低下、モチベーションの低下、大人としての規範の低下などに単純に起因させることなく、また学生が抱える問題を専門家のみに委ねるのではなく、障がいを含めたその背景を正しく理解、受け止める必要性、そして適切な対応が求められるようになっているのである。

3. 現代大学生のこころの問題の様相について

このような背景のもと、大学や短期大学のような高等教育に従事する教職員は、学生の多様なニーズに目を向けながら、学修指導、就職支援、ときには生活への適応の問題に対処し

ていく必要性に迫られている。その鍵をにぎるのが現大学生のこころの理解である。社会人としての教職員の視点からみると、ときに学生の学業の取り組み方、生活の送り方、友人関係の捉え方とその振る舞いに驚くことも少なくない。その度に、先のSPSの「高等教育機関にまで進んだ学生であっても、未だ一個の完成された大人ではなく、成長途上にある個人である」という理念を思い知らされる。成長途上にある個人としての学生に適切な支援をしていくためには、現在の学生が抱えるこころの問題や生活の在り方を正しく理解し、寄り添いながら、ときに厳しくときに励ましていく相談姿勢が必要である。

高石（2009）は、20年におよぶ豊富な学生相談カウンセラーの経験から、最近の学生の心理的特徴と課題として、「悩めない」学生の増加をあげている。そこでは近年の来談学生たちの典型像として、「問題解決のハウツーや正解の提供を求める性急な学生」と「漠然と不調を訴えるものの、何が問題なのかを自覚できない学生」の2極化が見られるという（高石，2009）。この点に関しては、カウンセラーの立場としてではなく、大学教員として接する教育現場での指導的な学生相談においても、あるいは講義内に行われる質疑・感想などのコミュニケーションペーパー（木野，2009）においても、前者にあたる正解を性急に求める学生の増加傾向を実感する。また後者の「何が問題なのかを自覚できない学生」も散見される。高石は、どちらも「時間をかけ、主体的に悩めない点は共通している」と述べている。

このような学生の人格構造は、急速に発展した情報化によって正解がすぐに得られることや、答えの存在する問題に取り組み、解答を得る教育が長年に渡って蓄積されてきたことなどが関係しているように思われる。このような学生たちの相談あるいは教育的指導をしていく際、「難しいよね、わからないよね」というような共感的な傾聴を試みたり、「すぐに聞かずに自分で考えなさい」と問題に直面視させようと迫ることがよく行われると思われるが、それだけではなかなか学生の成長はみられないのが現実である（高石，2009）。傾聴姿勢の教員には「優しくてもなんでも教えてくれる人」という評価、直面視を迫る教員には「考えたけどわからないから聞いているのに……厳しい、不親切な人」という評価に安易に至りやすく、どちらも学生自体の人格の変換や問題解決能力の向上は望みにくい。この問題は、1人で時間をかけて主体的に悩めないこと、悩んだとしても答えを探すための術や手がかかりを学んでいないことが原因で起こっているため、問題とその解決のための行う取り組みを“一緒に”、“書き出しながら”考えていき、その手続を習慣化させながら身につけさせる必要がある。正解はすぐに得られないとしても、「考えるとはどういうことなのか」その手続を分かる範囲で、必要ならば複数回享受していき、その後学生が何かの問題に対してどのように解決しようとするのかまで観察、確認していくことが彼らの成長のために重要となる。ちなみにこの問題が人格面、精神面などの病理に及んでいる場合には、人格自体の理解を大転換させることから取り組まねばならないと考えられている（鍋田，2007；高石，2009）。

他にも、現大学生のこころの特徴は、アイデンティティ形成の問題、友人関係の問題など様々である。このようにこころの特徴を多方面から理解し、こころの問題と照らし合わせながら対応策を考える相談姿勢は教職員視点での学生相談においても非常に重要になってくるといえよう。このこころの特徴理解を更にすすめるために、次項では現代大学生のもつ友人関係の問題に焦点をあててみたい。

4. 前青年期のチャムグループと大学生に見られる延長されたチャムグループ

(1) 児童期から青年期にかけての友人関係の発達

現代学生のこころの特徴と友人関係の捉え方について考える前に、ここで児童期から青年期にかけての友人関係について概観しておく。保坂・岡村（1986）は、児童期から青年期にかけての友人関係の発達段階を提唱した。それによると、児童期後半からギャング・グループ、思春期前半にチャム・グループ、思春期後半にピア・グループといった仲間関係が出現すると言われており、小学生の高学年ではギャング・グループ、中学生ではチャム・グループ、高校生ではピア・グループが形成されるという。ギャング・グループは、同性・同年齢児から構成される徒党集団であり、同一行動、同一の遊びをするものが仲間であるという意識のもと、排他性と閉鎖性を持った仲間関係であるといえる。二つ目のチャム・グループは、互いの共通点や類似点を言葉で確かめ合い、自分たちが同質であることを重要視する。自分たちにしかわからない言葉を作り出し、その言葉がわかるものだけが仲間であるとみなされ、集団内で秘密が共有される。交換日記や授業中に秘密の手紙が回されるといった行為は、言葉を交わして秘密を伝え、仲間の凝集性を高めようとするチャム特有の姿である。ギャング・グループが男児に特徴的だったのに対し、チャム・グループの仲間集団は女子に特徴的であるといわれている。またチャム・グループによる凝集性、排他性、閉鎖性が高まると、異質な部分の感じられる個人を排除するようになることも指摘され、問題視されている（石田・小島，2009）。三つ目のピア・グループに入ると、仲間同士が互いの同質性だけではなく異質性も認め合い、積極的な自己開示によって互いの価値観や理想などを語り合うようになる。異質性の理解によって他者と自分との違いを明らかにし、他者を自立した一人の人として尊重しあうことができる仲間集団となる。異質を認め合えることから集団の閉鎖性は低く、男女混合、年齢層に幅が生まれるのも特徴的である。このように児童期から青年期にかけて、仲間関係は同質性を重視する排他的な関係から、異質性を認めあう自立した関係へと変化していくと指摘されている。

(2) 大学生の友人関係について

上記のように友人関係の発達段階に関する多く研究によって、年齢が増すにつれて同質性や類似性を重視する関係から、互いの異質性を認め合い、尊重し合う関係へと変化していく

ことが示されている（松本，2016）。しかしながら、中にはチャム・グループにみられるような同質性や同調性、排他性を求める心理的特徴が高校生以上になってもみられることを指摘する研究もある（佐藤，1995）。佐藤（1995）によれば、高校生の9割以上が仲間集団に所属していること、その理由にもなるが「浮いた存在になりたくない」、「一人になりたくない」という気持を女子学生が強く抱いていることが示されている。このような傾向は、主観的には大学・短大のような高等教育機関においても顕著にみられるように思われる。大学全入時代を迎え高学歴化した今日の社会では、青年期は延長し、アイデンティティ形成に取り組む年齢も高くなっている（落合ら，2004）。すなわち、同調を捨て異質であることを認めてチャムの壁を破り、自立した友人関係にたどり着くハードルは想像以上に高く、そこに辿りつく年齢も高くなっているというのが容易に想像できる。チャムグループの存在は、前青年期の子どもたちに心の安定を与える心理臨床的意義があるといわれている（須藤，2008）。大学という自己選択を与えられた自由の場は、同時に不安を生みやすい場でもある。そこでチャムの関係性、あるいはピアに足を踏み入れた薄められたチャム関係性はこころの安定を助けていると考えられる。

5. 大学生の延長されたチャム・グループ傾向を配慮した学生相談へ

学生相談というのは、基本的には教職員を含めた相談員と学生との間に秘密性が保持されるべきものである（もちろん、学校というシステムの中で問題を解決するために、機関間や担当者間での横のつながりを持ち、情報を共有する必要がある場合は当然ある）。したがって、相談には学生が一人でやってくるものと思いがちである。しかしながら、中には相談する言葉が出てきにくい学生、友人間では自由に出せる自分を、相談員に表せない学生も多いだろう。身近な距離で相談員となりえる我々教員は、学生がくるのを受け身に待つだけでなく、積極的に相談の門戸を開くこともできるのかもしれない。その可能性は、同調性を保とうとする仲間関係の中にあるのではないだろうか。1人では相談に来ることができない、自分ではうまく言葉をつくれぬ学生が、友人となら語れるかもしれない。自分の相談はなくても友人のする相談に付き添って相談の場にいることが、教員との距離を近づけるかもしれない。必要がない限り個別の対話は生まれなと思われがちな学生とも友だちを引き連れた相談でなら対話がうまれるかもしれない。日常生活の中ではなかなか伝えられないこちらの関心を、友人を通して伝えてもらえるかもしれない。

学生の友人関係の心理的特性を理解し対応することは、相談の間口を広げ、相談の切り込み口を増やすことにつながるのではないだろうか。

6. 終わりに

学生相談において最重要事項の一つは学生との信頼関係を築くことである。これは専門機関の相談員であっても、特別な心理専門員でない教職員であっても同様である。信頼関係が学生からの積極的な相談をうみ、そこに寄り添う姿勢や適切な助言が更に信頼関係を強固にしていく。教員は、講義、ゼミ活動、レポートや課題の提出、あるいは就職支援の中で、比較的日常的に学生との関わりを持つといえる。専門員の豊富な経験と洞察にはかなわないかもしれないが、教員には比較的容易に、そして頻繁に学生に関わるというアドバンテージがあるだろう。そのアドバンテージを活かすためには、現実の関わりの多さだけではなく、学生からの心理的距離が近くなっていくことも重要である。締め切りや課題提出期限ギリギリに駆け込んでくる相談ではなく、日々の活動や取り組み、学業上の疑問質問、心理的不安を気軽に話せる関係性がアドバンテージの効果を最大限にするのではないだろうか。同調傾向、依存傾向をもちがちな学生に自立を促して社会に送り出すことは大学教員にとって大切な任務であるが、その心理的傾向は心理的距離感の接近にとって大いに役立ってくれることを見過ごさないでいきたいと思う。

注

島津（2015）の記載にならい、『しょうがい（障害）』の表記については、法令用語などは「障害」で、それ以外は「障がい」とした。

引用文献

- 石田雅彦・小島文、（2009）、中学生における仲間集団の特徴と仲間集団との関わりとの関連：仲間集団の形成・所属動機という観点から、愛知教育大学研究報告教育科学，58, 107-113.
- 大野精一、（1997）、学校教育相談とは何か、カウンセリング研究，30, 160-179.
- 落合良行・伊藤裕子・斎藤誠一、（2004）、青年心理学、有斐閣.
- 木野茂、（2009）、教員と学生による双方向型授業—多人数講義系授業のパラダイムの転換を求めて—、京都大学高等教育研究，15, 1-13.
- 佐藤有耕、（1996）、高校生女子が学校生活においてグループに所属する理由の分析、神戸大学発達科学部研究紀要，3 (1), 11-20.
- Sullivan, H. S. (1953). *The Interpersonal Theory of Psychiatry*. 中井久夫他訳、精神医学は対人関係論である、みすず書房
- 島津彰、（2015）、「障がい」と「差別」に関する一考察～「障害者差別解消法」と「小林一茶の俳句」～、北翔大学北方圏学術情報センター年報，7, 59-72.
- 須藤春佳、（2008）、前青年期の親しい同性友人関係“chumship”の心理学的意義について—発達の・臨床的観点からの検討—、京都大学大学院教育学研究科紀要，54, 626-638.
- 高石恭子、（2009）、〈高等教育の動向〉現大学生のこころの育ちと高等教育に求められるこれから

- の学生支援. 京都大学高等教育研究, 15, 79-88.
- 津川律子・山口義枝・北村世都編. (2015). 教育相談. 弘文堂. (Next 教科書シリーズ)
- 鍋田恭孝. (2007). 『変わりゆく思春期の心理と病理』. 日本評論社.
- 日本学生支援機構. (2007). 大学における学生相談体制の充実方策について—『総合的な学生支援』と『専門的な学生相談』の『連携・協働』—.
- 日本学生相談学会 HP 沿革より http://www.gakuseisodan.com/?page_id=14
- 保坂亨・岡村達也. (1986). キャンパス・エンカウンター・グループの発達の・治療的意義の検討. 心理臨床学研究, 4, 15-26.
- 松本恵美. (2016). 児童期と青年期における友人関係研究の外観と展望. 東北大学大学院教育学研究科研究年報, 65 (1), 135-145.
- 宮田徹・水田聖一. (2009). 学校教育相談とカウンセリング・マインド—教育とカウンセリングの関係について—. 富山国際大学現代社会学部紀要, 1, 59-70.
- 文部省高等教育局. (2000). 大学における学生生活の充実について—学生の立場に立った大学づくりを目指して— (報告).

謝辞

本論文の作成にあたりたくさんのご意見やご指導をいただきました、名古屋短期大学の小川絢子先生に深く感謝いたします。